

令和 2 年度  
鹿部町  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 鹿部町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 鹿部町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

当報告書は、全体会計までの数値をもとに作成しております。

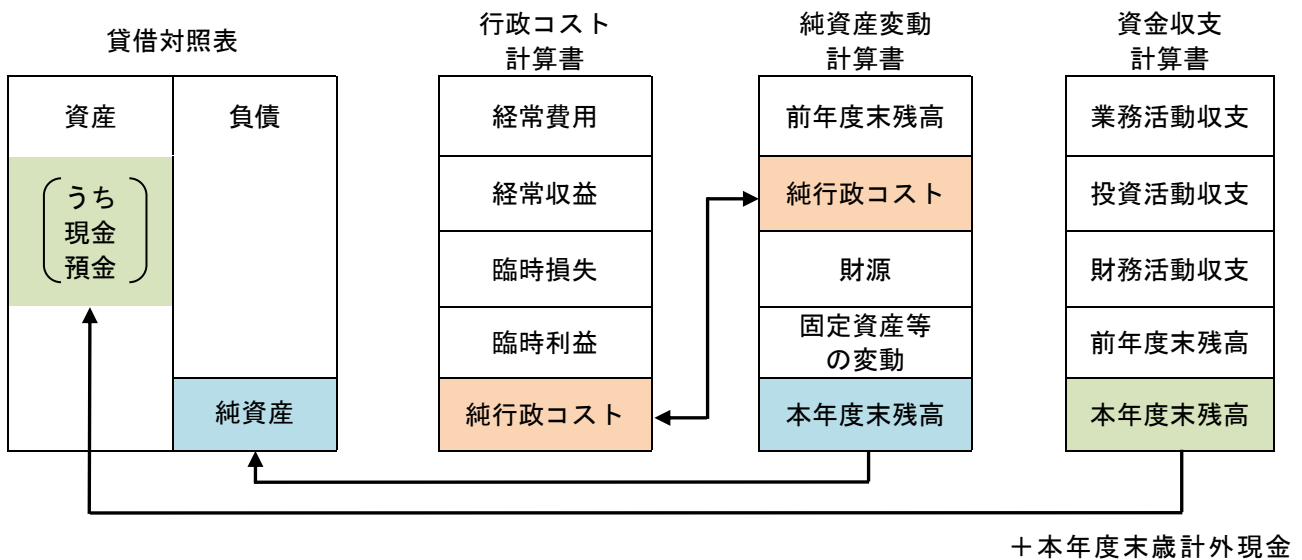
■鹿部町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国保会計	
		介護会計(保険事業勘定)	
		介護会計(サービス事業勘定)	
		後期高齢者会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合	渡島・松山地方税滞納整理機構	
		南渡島消防事務組合	
		渡島廃棄物処理広域連合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村備荒資金組合	
		北海道市町村職員退職手当組合	
		北海道市町村総合事務組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 鹿部町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は鹿部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	12,675,353	14,123,621	固定負債	3,416,248	3,864,506
有形固定資産	11,312,218	12,585,722	地方債等	3,068,304	3,150,122
事業用資産	9,192,676	9,192,676	長期未払金	-	-
土地	2,926,398	2,926,398	退職手当引当金	347,944	347,944
立木竹	892,345	892,345	損失補償等引当金	-	-
建物	11,769,896	11,769,896	その他	-	366,440
建物減価償却累計額	△6,508,622	△6,508,622	流動負債	243,937	279,223
工作物	119,787	119,787	1年内償還予定地方債等	205,275	233,319
工作物減価償却累計額	△37,964	△37,964	未払金	-	6,017
船舶	6,221	6,221	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	△5,418	△5,418	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	38,662	39,886
航空機	-	-	預り金	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	3,660,185	4,143,729
その他減価償却累計額	-	-	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	30,032	30,032	固定資産等形成分	13,321,941	14,770,209
インフラ資産	2,000,061	3,050,179	余剰分(不足分)	△3,640,606	△3,942,084
土地	548,876	552,840	他団体出資等分	-	-
建物	117,086	158,650	純資産合計	9,681,335	10,828,124
建物減価償却累計額	△74,381	△97,859	負債及び純資産合計	13,341,520	14,971,853
工作物	3,130,859	5,017,266			
工作物減価償却累計額	△1,722,380	△2,580,718			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	-	-			
物品	617,783	1,058,851			
物品減価償却累計額	△498,302	△715,983			
無形固定資産	43,024	53,640			
ソフトウェア	43,024	53,480			
その他	-	161			
投資その他の資産	1,320,111	1,484,258			
投資及び出資金	36,263	36,263			
有価証券	△817	△817			
出資金	37,080	37,080			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	35,460	86,020			
長期貸付金	-	-			
基金	1,250,338	1,366,496			
減債基金	391,181	391,181			
その他	859,157	975,315			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△1,950	△4,520			
流動資産	666,168	848,232			
現金預金	2,333	161,051			
資金	2,333	161,051			
歳計外現金	-	-			
未収金	17,256	38,596			
短期貸付金	-	-			
基金	646,588	646,588			
財政調整基金	646,588	646,588			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	157			
その他	-	1,851			
徴収不能引当金	△10	△10			
繰延資産	-	-			
資産合計	13,341,520	14,971,853			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 133.4 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 96.8 億円 (72.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 36.6 億円 (27.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 149.7 億円、純資産は約 108.3 億円 (72.3%)、負債は約 41.4 億円 (27.7%) となっています。



②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】						
固定資産	11,622,999	12,675,353	9.1%	13,052,568	14,123,621	8.2%
有形固定資産	10,009,838	11,312,218	13.0%	11,299,324	12,585,722	11.4%
事業用資産	7,868,078	9,192,676	16.8%	7,868,078	9,192,676	16.8%
土地	2,926,398	2,926,398	0.0%	2,926,398	2,926,398	0.0%
立木竹	892,345	892,345	0.0%	892,345	892,345	0.0%
建物	10,215,273	11,769,896	15.2%	10,215,273	11,769,896	15.2%
建物減価償却累計額	△6,282,257	△6,508,622	3.6%	△6,282,257	△6,508,622	3.6%
工作物	119,787	119,787	0.0%	119,787	119,787	0.0%
工作物減価償却累計額	△34,719	△37,964	9.3%	△34,719	△37,964	9.3%
船舶	6,221	6,221	0.0%	6,221	6,221	0.0%
船舶減価償却累計額	△5,002	△5,418	8.3%	△5,002	△5,418	8.3%
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,032	30,032	0.0%	30,032	30,032	0.0%
インフラ資産	2,047,384	2,000,061	△2.3%	3,115,580	3,050,179	△2.1%
土地	548,876	548,876	0.0%	552,840	552,840	0.0%
建物	117,086	117,086	0.0%	158,650	158,650	0.0%
建物減価償却累計額	△71,495	△74,381	4.0%	△94,240	△97,859	3.8%
工作物	3,122,774	3,130,859	0.3%	5,003,391	5,017,266	0.3%
工作物減価償却累計額	△1,669,857	△1,722,380	3.1%	△2,505,061	△2,580,718	3.0%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	565,529	617,783	9.2%	998,781	1,058,851	6.0%
物品減価償却累計額	△471,154	△498,302	5.8%	△683,115	△715,983	4.8%
無形固定資産	46,905	43,024	△8.3%	48,210	53,640	11.3%
ソフトウェア	46,905	43,024	△8.3%	48,049	53,480	11.3%
その他	-	-	-	161	161	0.0%
投資その他の資産	1,566,257	1,320,111	△15.7%	1,705,034	1,484,258	△12.9%
投資及び出資金	37,463	36,263	△3.2%	37,463	36,263	△3.2%
有価証券	383	△817	△313.3%	383	△817	△313.3%
出資金	37,080	37,080	0.0%	37,080	37,080	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	36,023	35,460	△1.6%	91,033	86,020	△5.5%
長期貸付金	△12,816	-	-	△12,816	-	-
基金	1,507,511	1,250,338	△17.1%	1,593,876	1,366,496	△14.3%
減債基金	391,093	391,181	0.0%	391,093	391,181	0.0%
その他	1,116,418	859,157	△23.0%	1,202,783	975,315	△18.9%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,924	△1,950	1.4%	△4,522	△4,520	△0.0%
流動資産	666,337	666,168	△0.0%	876,678	848,232	△3.2%
現金預金	278	2,333	740.2%	177,312	161,051	△9.2%
資金	278	2,333	740.2%	177,312	161,051	△9.2%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	19,693	17,256	△12.4%	52,844	38,596	△27.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	646,445	646,588	0.0%	646,445	646,588	0.0%
財政調整基金	646,445	646,588	0.0%	646,445	646,588	0.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	157	157	0.0%
その他	-	-	-	-	1,851	-
徴収不能引当金	△79	△10	△87.3%	△79	△10	△87.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	12,289,336	13,341,520	8.6%	13,929,246	14,971,853	7.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	2,334,434	3,416,248	46.3%	2,821,602	3,864,506	37.0%
地方債等	1,965,674	3,068,304	56.1%	2,075,536	3,150,122	51.8%
長期未払金	0	-	-	0	-	-
退職手当引当金	368,760	347,944	△5.6%	368,760	347,944	△5.6%
損失補償等引当金	0	-	-	0	-	-
その他	0	-	-	377,307	366,440	△2.9%
流動負債	282,588	243,937	△13.7%	331,627	279,223	△15.8%
1年内償還予定地方債等	242,902	205,275	△15.5%	273,191	233,319	△14.6%
未払金	0	-	-	17,567	6,017	△65.7%
未払費用	0	-	-	0	-	-
前受金	0	-	-	0	-	-
前受収益	0	-	-	0	-	-
賞与等引当金	39,686	38,662	△2.6%	40,868	39,886	△2.4%
預り金	0	-	-	0	-	-
その他	0	-	-	0	-	-
負債合計	2,617,022	3,660,185	39.9%	3,153,229	4,143,729	31.4%
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	12,269,444	13,321,941	8.6%	13,699,013	14,770,209	7.8%
余剰分(不足分)	△2,597,130	△3,640,606	40.2%	△2,922,996	△3,942,084	34.9%
他団体出資等分	0	-	-	0	-	-
純資産合計	9,672,314	9,681,335	0.1%	10,776,017	10,828,124	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 10.5 億円 (8.6%) の増加、純資産は約 9.0 百万円 (0.1%) の増加、負債は約 10.4 億円 (39.9%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 10.4 億円 (7.5%) の増加、純資産は約 52.1 百万円 (0.5%) の増加、負債は約 9.9 億円 (31.4%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、事業用資産の建物が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 3.3 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 16.2 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債増加の主な要因は、地方債残高が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.3 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 12.9 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産増加の要因は、資産の増加分が、負債の増加分よりも大きかった為です。

③令和2年度鹿部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鹿部町が保有している資産状況について見ていきますが、単に鹿部町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、鹿部町における資産形成の特徴が把握可能となります。

鹿部町における資産の構成を見ると、事業用資産が68.9%、インフラ資産が15.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 178 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 623 自治体

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口	人口	人口	町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	10,009,838	11,312,218	1,302,380	29,503,539	56,600,270	153,148,298	24,316,165
事業用資産	7,868,078	9,192,676	1,324,598	12,543,467	24,467,218	73,357,257	10,147,682
インフラ資産	2,047,384	2,000,061	△47,324	13,963,993	28,383,563	71,853,173	10,203,476
無形固定資産	46,905	43,024	△3,881	37,939	48,322	74,978	45,658
投資その他の資産	1,566,257	1,320,111	△246,145	3,133,339	3,712,960	11,813,874	4,228,991
流動資産	666,337	666,168	△169	1,376,338	1,390,783	3,388,745	1,439,423
資産合計	12,289,336	13,341,520	1,052,184	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
項目 (資産合計に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口	人口	人口	町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	81.5%	84.8%	3.3%	95.5%	97.6%	97.8%	94.4%
事業用資産	64.0%	68.9%	4.9%	40.6%	42.2%	46.9%	39.4%
インフラ資産	16.7%	15.0%	△1.7%	45.2%	48.9%	45.9%	39.6%
無形固定資産	0.4%	0.3%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
投資その他の資産	12.7%	9.9%	△2.9%	10.1%	6.4%	7.5%	16.4%
流動資産	5.4%	5.0%	△0.4%	4.5%	2.4%	2.2%	5.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

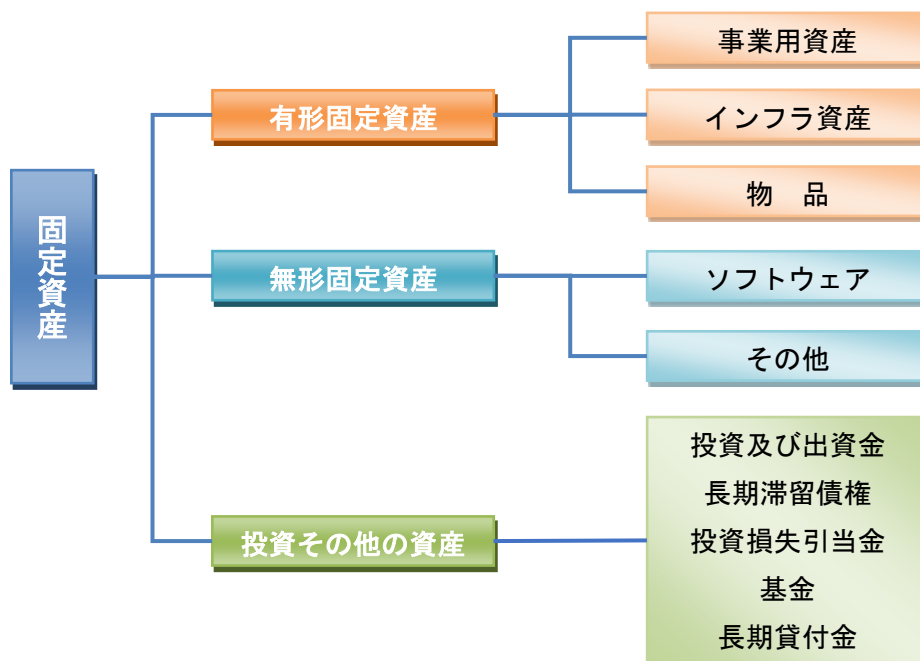
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

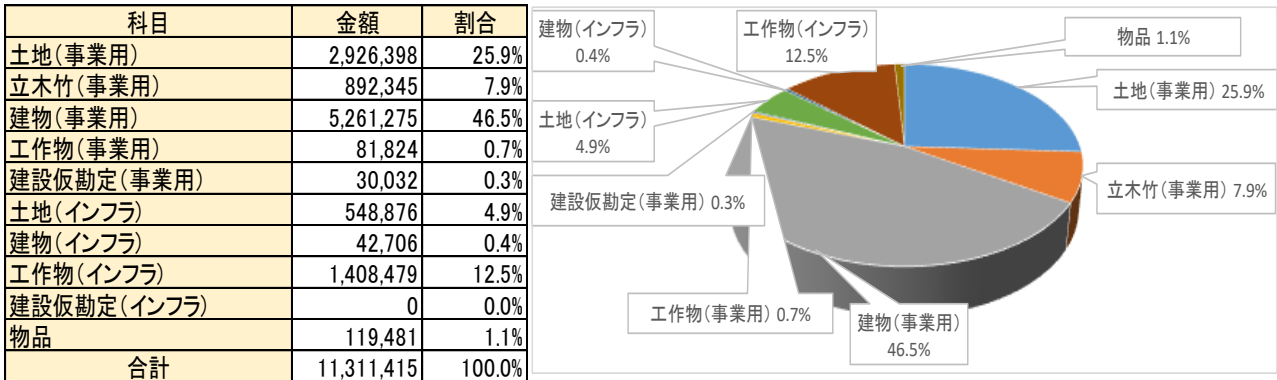
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに鹿部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、建物(事業用)の46.5%、次いで土地(事業用)の25.9%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

鹿部町においては、56.1%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや低めの水準です。なお、事業用資産は55.1%、インフラ資産は55.3%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	類型別平均(全国)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	14,146,671	15,761,634	1,614,963	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
減価償却累計額	8,534,483	8,847,067	312,583	36,290,871	69,573,247	115,863,023	25,247,925
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.3%	56.1%	△4.2%	63.4%	61.9%	60.9%	61.5%
【参考】事業用資産	61.1%	55.1%	△6.0%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	61.5%	55.3%	△6.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	29.0%	31.7%	2.7%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	80.4%	87.1%	6.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	53.7%	55.3%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	61.1%	63.5%	2.4%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	53.5%	55.0%	1.5%	-	-	-	-
【参考】物品	83.3%	80.7%	△2.6%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度鹿部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

鹿部町の純資産比率は72.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較するとやや低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度					
資産合計	12,289,336	13,341,520	1,052,184	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
負債合計	2,617,022	3,660,185	1,043,163	7,323,778	16,154,282	44,926,501	4,840,526
純資産合計	9,672,314	9,681,335	9,021	23,556,098	41,836,771	111,610,542	20,915,063
純資産比率	78.7%	72.6%	△6.1%	76.3%	72.1%	71.3%	81.2%
負債比率	27.1%	37.8%	10.7%	31.1%	38.6%	40.3%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、鹿部町は24.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合はやや高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度					
資産合計	12,289,336	13,341,520	1,052,184	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
地方債残高	2,208,576	3,273,579	1,065,003	5,885,532	12,755,902	36,276,664	3,868,151
資産合計対地方債割合	18.0%	24.5%	6.6%	19.1%	22.0%	23.2%	15.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	3,647,804	4,767,683
業務費用	2,238,758	2,345,838
人件費	711,423	729,928
職員給与費	617,430	630,158
賞与等引当金繰入額	38,662	39,887
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	55,331	59,883
物件費等	1,491,293	1,568,031
物件費	1,086,202	1,118,408
維持補修費	79,706	83,174
減価償却費	325,385	366,449
その他	-	-
その他の業務費用	36,042	47,880
支払利息	16,291	20,517
徴収不能引当金繰入額	26	122
その他	19,725	27,240
移転費用	1,409,046	2,421,844
補助金等	1,043,493	2,214,427
社会保障給付	206,254	206,579
他会計への繰出金	158,485	-
その他	814	839
経常収益	102,180	183,316
使用料及び手数料	62,152	141,451
その他	40,028	41,865
純経常行政コスト	3,545,624	4,584,367
臨時損失	1,200	1,200
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	1,200	1,200
臨時利益	21,828	21,828
資産売却益	1,012	1,012
その他	20,816	20,816
純行政コスト	3,524,996	4,563,739

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約36.5億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.0億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約35.5億円、臨時損益を加えた純行政コストは約35.2億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約45.6億円となっています。



## ②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	2,857,221	3,647,804	27.7%	4,024,602	4,767,683	18.5%
業務費用	1,971,074	2,238,758	13.6%	2,069,681	2,345,838	13.3%
人件費	730,788	711,423	△2.6%	748,816	729,928	△2.5%
職員給与費	553,590	617,430	11.5%	565,213	630,158	11.5%
賞与等引当金繰入額	39,686	38,662	△2.6%	40,868	39,887	△2.4%
退職手当引当金繰入額	24,045	-	-	24,045	-	-
その他	113,467	55,331	△51.2%	118,690	59,883	△49.5%
物件費等	1,208,189	1,491,293	23.4%	1,279,431	1,568,031	22.6%
物件費	793,575	1,086,202	36.9%	823,833	1,118,408	35.8%
維持補修費	92,091	79,706	△13.4%	93,671	83,174	△11.2%
減価償却費	322,524	325,385	0.9%	361,927	366,449	1.2%
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	32,097	36,042	12.3%	41,434	47,880	15.6%
支払利息	18,991	16,291	△14.2%	24,416	20,517	△16.0%
徴収不能引当金繰入額	146	26	△82.2%	215	122	△43.2%
その他	12,960	19,725	52.2%	16,803	27,240	62.1%
移転費用	886,147	1,409,046	59.0%	1,954,921	2,421,844	23.9%
補助金等	547,807	1,043,493	90.5%	1,746,008	2,214,427	26.8%
社会保障給付	208,086	206,254	△0.9%	208,446	206,579	△0.9%
他会計への繰出金	129,787	158,485	22.1%	-	-	-
その他	467	814	74.4%	467	839	79.7%
経常収益	99,095	102,180	3.1%	193,957	183,316	△5.5%
使用料及び手数料	65,286	62,152	△4.8%	159,123	141,451	△11.1%
その他	33,810	40,028	18.4%	34,834	41,865	20.2%
純経常行政コスト	2,758,126	3,545,624	28.6%	3,830,645	4,584,367	19.7%
臨時損失	-	1,200	-	-	1,200	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,200	-	-	1,200	-
臨時利益	6,474	21,828	237.2%	6,474	21,828	237.2%
資産売却益	6,474	1,012	△84.4%	6,474	1,012	△84.4%
その他	-	20,816	-	-	20,816	-
純行政コスト	2,751,652	3,524,996	28.1%	3,824,171	4,563,739	19.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7.9億円（27.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.1百万円（3.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7.9億円（28.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約7.7億円（28.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約7.4億円（19.3%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、鹿部町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

鹿部町においては、業務費用が61.4%、移転費用が38.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.5%、物件費等に40.9%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口	人口	人口	町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (6団体)	
経常費用	2,857,221	3,647,804	790,583	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
業務費用	1,971,074	2,238,758	267,684	3,343,988	7,248,721	16,425,206	2,571,071
人件費	730,788	711,423	△19,365	855,109	2,002,385	4,894,549	665,352
物件費等	1,208,189	1,491,293	283,104	2,426,142	5,082,260	11,183,576	1,860,522
その他の業務費用	32,097	36,042	3,945	62,737	164,076	347,081	45,198
移転費用	886,147	1,409,046	522,899	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
項目 (経常費用に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口	人口	人口	町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	69.0%	61.4%	△7.6%	64.0%	55.9%	51.7%	64.3%
人件費	25.6%	19.5%	△6.1%	16.4%	15.4%	15.4%	16.6%
物件費等	42.3%	40.9%	△1.4%	46.4%	39.2%	35.2%	46.5%
その他の業務費用	1.1%	1.0%	△0.1%	1.2%	1.3%	1.1%	1.1%
移転費用	31.0%	38.6%	7.6%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鹿部町における減価償却費の構成割合は8.9%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		1万人未満 (93団体)	1万~5万人 (29団体)	5~10万人 (6団体)	
減価償却費	322,524	325,385	2,862	1,178,814	2,250,984	3,869,327	863,135
経常費用	2,857,221	3,647,804	790,583	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
対経常費用 減価償却費割合	11.3%	8.9%	△2.4%	22.5%	17.4%	12.2%	21.6%
未償却資産合計	5,659,092	6,957,591	1,298,499	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	4.7%	△1.0%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	12,289,336	13,341,520	1,052,184	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
対資産合計 減価償却費割合	2.6%	2.4%	△0.2%	3.8%	3.9%	2.5%	3.4%

類型別平均(全国)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

鹿部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が28.6%、扶助費である社会保障給付が5.7%、他会計の負担分である繰出金が4.3%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合はやや低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	2,857,221	3,647,804	790,583	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
移転費用	886,147	1,409,046	522,899	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
補助金等	547,807	1,043,493	495,685	1,173,676	2,779,858	5,592,174	870,530
社会保障給付	208,086	206,254	△1,831	313,419	1,992,592	7,030,238	297,083
他会計への繰出金	129,787	158,485	28,698	392,820	1,117,626	2,673,308	282,632
その他	467	814	347	4,542	26,328	33,125	3,949
項目 (経常費用に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	31.0%	38.6%	7.6%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%
補助金等	19.2%	28.6%	9.4%	22.5%	21.4%	17.6%	21.8%
社会保障給付	7.3%	5.7%	△1.6%	6.0%	15.4%	22.1%	7.4%
他会計への繰出金	4.5%	4.3%	△0.2%	7.5%	8.6%	8.4%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	9,672,314	10,776,017
純行政コスト(△)	△3,524,996	△4,563,739
財源	3,521,553	4,603,382
税収等	2,569,741	2,964,859
国県等補助金	951,812	1,638,523
本年度差額	△3,443	39,643
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	12,464	12,464
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	-
本年度純資産変動額	9,021	52,107
本年度末純資産残高	9,681,335	10,828,124

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約96.8億円となっています。また、全体会計では約108.3億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	9,764,806	9,672,314	△0.9%	10,806,636	10,776,017	△0.3%
純行政コスト(△)	△2,751,652	△3,524,996	28.1%	△3,824,171	△4,563,739	19.3%
財源	2,659,160	3,521,553	32.4%	3,793,552	4,603,382	21.3%
税収等	2,353,633	2,569,741	9.2%	2,788,483	2,964,859	6.3%
国県等補助金	305,526	951,812	211.5%	1,005,069	1,638,523	63.0%
本年度差額	△92,492	△3,443	△96.3%	△30,619	39,643	△229.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	0	12,464	124642900.0%	0	12,464	124642900.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△92,492	9,021	△109.8%	△30,619	52,107	△270.2%
本年度末純資産残高	9,672,314	9,681,335	0.1%	10,776,017	10,828,124	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約9.0百万円（0.1%）増加、全体会計では約52.1百万円（0.5%）増加となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	3,323,417	4,419,580
業務費用支出	1,914,371	1,997,736
移転費用支出	1,409,046	2,421,844
業務収入	3,521,262	4,696,069
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	197,845	276,489
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	1,693,542	1,771,078
投資活動収入	432,750	443,615
投資活動収支	△1,260,792	△1,327,464
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	226,680	226,680
財務活動収入	1,291,683	1,261,394
財務活動収支	1,065,003	1,034,714
本年度資金収支額	2,056	△16,260
前年度末資金残高	278	177,312
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	2,333	161,051

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.1百万円のプラスで、資金残高は約2.3百万円に増加しました。

全体会計では約16.3百万円のマイナスで、資金残高は約1.6億円に減少しました。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	3,323,417	4,419,580
業務費用支出	1,914,371	1,997,736
人件費支出	712,447	730,952
物件費等支出	1,179,932	1,240,352
支払利息支出	16,291	20,517
その他の支出	5,702	5,915
移転費用支出	1,409,046	2,421,844
補助金等支出	1,043,493	2,214,427
社会保障給付支出	206,254	206,579
他会計への繰出支出	158,485	-
その他の支出	814	839
業務収入	3,521,262	4,696,069
税込等収入	2,571,752	2,978,837
国県等補助金収入	847,367	1,534,078
使用料及び手数料収入	63,227	142,526
その他の収入	38,916	40,629
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	197,845	276,489
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	1,693,542	1,771,078
公共施設等整備費支出	1,623,884	1,660,763
基金積立金支出	57,138	97,795
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	12,520	12,520
その他の支出	-	-
投資活動収入	432,750	443,615
国県等補助金収入	104,445	104,445
基金取崩収入	315,285	326,150
貸付金元金回収収入	12,008	12,008
資産売却収入	1,012	1,012
その他の収入	-	-
投資活動収支	△1,260,792	△1,327,464
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	226,680	226,680
地方債等償還支出	226,680	226,680
その他の支出	-	-
財務活動収入	1,291,683	1,261,394
地方債等発行収入	1,291,683	1,261,394
その他の収入	-	-
財務活動収支	1,065,003	1,034,714
本年度資金収支額	2,056	△16,260
前年度末資金残高	278	177,312
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	2,333	161,051
前年度末歳計外現金残高	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-
本年度末現金預金残高	2,333	161,051

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	2,509,145	3,323,417	32.5%	3,751,198	4,419,580	17.8%
業務費用支出	1,622,999	1,914,371	18.0%	1,796,277	1,997,736	11.2%
人件費支出	705,382	712,447	1.0%	741,400	730,952	△1.4%
物件費等支出	892,331	1,179,932	32.2%	1,016,266	1,240,352	22.0%
支払利息支出	18,991	16,291	△14.2%	24,416	20,517	△16.0%
その他の支出	6,294	5,702	△9.4%	14,195	5,915	△58.3%
移転費用支出	886,147	1,409,046	59.0%	1,954,921	2,421,844	23.9%
補助金等支出	547,807	1,043,493	90.5%	1,746,008	2,214,427	26.8%
社会保障給付支出	208,086	206,254	△0.9%	208,446	206,579	△0.9%
他会計への繰出支出	129,787	158,485	22.1%	-	-	-
その他の支出	467	814	74.4%	467	839	79.7%
業務収入	2,687,545	3,521,262	31.0%	4,014,039	4,696,069	17.0%
税収等収入	2,352,337	2,571,752	9.3%	2,884,426	2,978,837	3.3%
国県等補助金収入	235,947	847,367	259.1%	935,490	1,534,078	64.0%
使用料及び手数料収入	66,564	63,227	△5.0%	160,402	142,526	△11.1%
その他の収入	32,697	38,916	19.0%	33,721	40,629	20.5%
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	178,399	197,845	10.9%	262,841	276,489	5.2%
【投資活動収支】						
投資活動支出	215,513	1,693,542	685.8%	276,245	1,771,078	541.1%
公共施設等整備費支出	145,258	1,623,884	1017.9%	159,286	1,660,763	942.6%
基金積立金支出	57,615	57,138	△0.8%	104,318	97,795	△6.3%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	12,640	12,520	△0.9%	12,640	12,520	△0.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	102,460	432,750	322.4%	116,416	443,615	281.1%
国県等補助金収入	69,579	104,445	50.1%	69,579	104,445	50.1%
基金取崩収入	-	315,285	-	13,956	326,150	2237.0%
貸付金元金回収収入	26,207	12,008	△54.2%	26,207	12,008	△54.2%
資産売却収入	6,674	1,012	△84.8%	6,674	1,012	△84.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△113,053	△1,260,792	1015.2%	△159,828	△1,327,464	730.6%
【財務活動収支】						
財務活動支出	232,631	226,680	△2.6%	261,629	226,680	△13.4%
地方債等償還支出	232,631	226,680	△2.6%	261,629	226,680	△13.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	163,600	163,600	0.0%	163,600	1,261,394	671.0%
地方債等発行収入	163,600	163,600	0.0%	163,600	1,261,394	671.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△69,031	1,065,003	△1642.8%	△98,029	1,034,714	△1155.5%
本年度資金収支額	△3,685	2,056	△155.8%	4,983	△16,260	△426.3%
前年度末資金残高	3,962	278	△93.0%	172,329	177,312	2.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	278	177,312	63749.4%	177,312	161,051	△9.2%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	278	2,333	740.2%	177,312	161,051	△9.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和 2 年度 鹿部町財務分析（一般会計等）

これまでは、鹿部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは鹿部町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、鹿部町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 72.6%で平均値 76.3%の 0.95 倍
- 住民一人当たりの資産額は 350 万円で平均値 781 万円の 0.45 倍
- 住民一人当たりの負債額は 96 万円で平均値 181 万円の 0.53 倍
- 資産老朽化比率は 56.1%で平均値 63.4%の 0.89 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 92 万円で平均値 124 万円の 0.75 倍
- 受益者負担割合は 2.8%で平均値 6.3%の 0.45 倍
- 基礎的財政収支は約-13.1 億円で平均値 0.45 億円の-29.2 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.7%	72.6%	△6.1%	76.3%	72.1%	71.3%	81.2%

鹿部町の純資産比率は、72.6%となっています。平均値よりやや低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

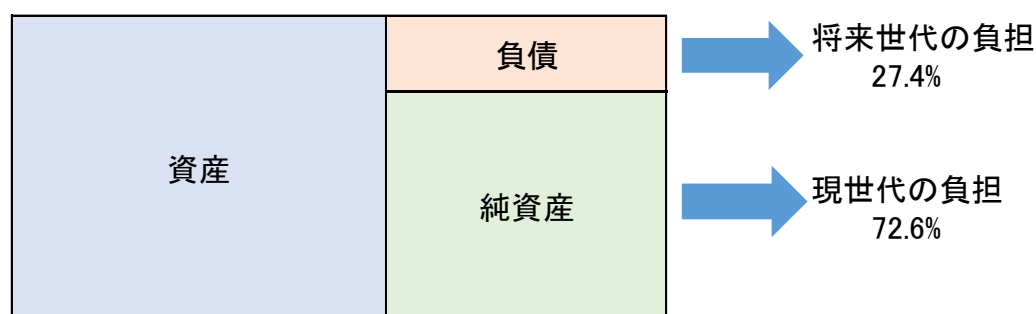
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

鹿部町の場合だと、自己資金が72.6万円、借金が27.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-0 (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	315万円	350万円	11.1%	781万円	295万円	204万円	867万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年1月1日の住民基本台帳の3,811人で算出しています。

鹿部町の「住民一人当たりの資産額」は350万円で、平均値の781万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-0 (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	67万円	96万円	43.3%	181万円	82万円	61万円	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

鹿部町は、平均値より低い水準です。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.3%	56.1%	△4.2%	63.4%	61.9%	60.9%	61.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.1%	55.1%	△6.0%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.5%	55.3%	△6.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	29.0%	31.7%	2.7%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.4%	87.1%	6.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.7%	55.3%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.1%	63.5%	2.4%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.5%	55.0%	1.5%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	83.3%	80.7%	△2.6%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

鹿部町の指標は、56.1%であり、平均より低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が55.1%、インフラ資産が55.3%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-0 (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	71万円	92万円	29.6%	124万円	62万円	41万円	129万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

鹿部町は92万円と、住民一人当たりのコストは平均より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-0 (62団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.5%	2.8%	△20.0%	6.3%	6.2%	5.4%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鹿部町の受益者負担割合は2.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりやや低めの水準になります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-0 (62団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	1億42百万円	-13億05百万 円	△1019.2%	0億45百万円	1億73百万円	5億35百万円	△0億90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

鹿部町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約-13.1億円で、平均値より低い水準になります。